

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	45,119	流動負債	36,987
現金及び預金	846	買掛金	13,880
受取手形及び売掛金	24,347	電子記録債務	115
商品及び製品	333	リース債務	2,859
仕掛品	220	未払金	12,963
原材料及び貯蔵品	2,652	未払費用	1,550
前払費用	639	未払法人税等	755
未収入金	2,982	預り金	318
預け金	11,359	賞与引当金	2,919
その他流動資産	1,746	その他流動負債	1,623
貸倒引当金	△9		
固定資産	62,999	固定負債	40,860
有形固定資産	32,996	社債	30,000
建物	5,234	リース債務	9,172
構築物	59	退職給付引当金	1,126
車両運搬具	0	資産除去債務	513
工具器具及び備品	5,636	その他固定負債	47
土地	8,469		
リース資産	10,713		
建設仮勘定	2,884		
無形固定資産	19,583	負債合計	77,847
のれん	58	純資産の部	
ソフトウェア	4,447	株主資本	30,387
リース資産	766	資本金	11,027
ソフトウェア仮勘定	14,232	資本剰余金	1,463
その他無形固定資産	79	資本準備金	1,453
投資その他の資産	10,419	その他資本剰余金	9
投資有価証券	351	利益剰余金	17,896
関係会社株式	6,333	利益準備金	1,303
関係会社出資金	0	その他利益剰余金	16,592
長期前払費用	194		
前払年金費用	254	評価・換算差額等	△115
繰延税金資産	2,348	その他有価証券評価差額金	△115
その他投資等	946		
貸倒引当金	△10		
		純資産合計	30,272
資産合計	108,119	負債及び純資産合計	108,119

損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		123,436
売上原価		90,980
売上総利益		32,455
販売費及び一般管理費		19,437
営業利益		13,018
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	639	
受取賃貸料	260	
業務受託料	27	
その他の営業外収益	41	969
営業外費用		
支払利息	60	
社債利息	109	
賃貸費用	213	
為替差損	27	
その他の営業外費用	49	461
経常利益		13,526
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	5	
補助金収入	4	11
特別損失		
固定資産除却損	48	
固定資産売却損	333	
関係会社株式評価損	2,455	
事業構造改善費用	928	
その他の特別損失	91	3,856
税引前当期純利益		9,681
法人税、住民税及び事業税	3,163	
法人税等調整額	495	3,658
当期純利益		6,022

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

最終仕入原価法

貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ リース資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額	36,657百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	13,004百万円
短期金銭債務	4,047百万円
長期金銭債務	30,000百万円
(3) 保証債務	
以下の関係会社の発行する社債に対して、債務保証を行っております。	
株式会社エスアールエル・インターナショナル	3,250百万円

3. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産	
賞与引当金	893百万円
投資有価証券評価損	793百万円
減損損失	350百万円
未確定債務	339百万円
退職給付引当金	267百万円
資産除去債務	157百万円
固定資産売却損	152百万円
未払事業税等	151百万円
法定福利費	131百万円
出資金評価損	107百万円
その他	315百万円
繰延税金資産小計	3,660百万円
評価性引当額	△1,162百万円
繰延税金資産合計	2,497百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△88百万円
その他	△59百万円
繰延税金負債合計	△148百万円
繰延税金資産の純額	2,348百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	H.U.グループホールディングス(株)	被所有 直接100%	役員 の兼任 6人	資金の借入/預入	-	預け金	11,359
				利息の受取	0	-	-
				利息の支払	13	-	-
				配当金の支払	2,389	-	-
				連結納税に伴う支払 予定額	2,322	未払金	2,322
				コストシェアリング 費用	3,901	未払金	357
				社債の発行	-	社債	30,000
				利息の支払	109	未払費用	31

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社と親会社との間の資金の借入及び預入については、キャッシュ・マネジメントシステムにより親会社が一元管理しており、日々資金の借入、預入が行われております。従って、取引金額としての把握が困難であることから、期末の残高のみを記載しております。
2. コストシェアリング費用については、親会社より提示された料率を基礎として、每期交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(同)クリニカルネットワーク	直接100%	業務の委託	集荷業務委託費用	11,213	未払金	1,062
子会社	(株)エスアールエル・インターナショナル	直接100%	業務の委託 役員の兼任 2人	債務保証	3,250	その他固定負債	36

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 集荷業務費用については、当社より提示した料率を基礎として、每期交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	747円61銭
1株当たり当期純利益	148円74銭